

○ 役員の名及び経歴

役職	氏名	経歴
代表取締役総裁	田中 一穂	昭和54年4月 大蔵省入省 平成23年8月 財務省理財局長 同 24年8月 同 主税局長 同 26年7月 同 主計局長 同 27年7月 同 事務次官 同 28年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同 29年12月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁（現職）
代表取締役副総裁	渡邊 正博	昭和59年4月 国民金融公庫入庫 平成19年3月 国民生活金融公庫総合企画部グループリーダー 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部リスク管理部グループリーダー 同 22年4月 同 高崎支店長兼国民生活事業統轄 同 23年8月 同 船橋支店長兼国民生活事業統轄 同 26年4月 同 上野支店長兼国民生活事業統轄 同 28年4月 同 企画管理本部総務部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部長付 令和元年6月 同 特別参与 同 3年6月 同 取締役 同 4年6月 同 常務取締役 同 5年6月 同 代表取締役副総裁（現職）
代表取締役専務取締役	岩元 達弘	平成3年4月 大蔵省入省 同 28年6月 財務省主計局主計官（農林水産係担当） 同 29年7月 防衛省大臣官房会計課長 令和元年7月 財務省大臣官房総合政策課長兼内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 同 2年4月 兼農林水産省食料産業局農林水産物・食品輸出本部事務局次長 同 2年8月 防衛省大臣官房審議官（普天間飛行場代替施設建設、陸上自衛隊オスプレイ配備、人事教育局担当） 同 4年6月 財務省近畿財務局長 同 5年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）

役職	氏名	経歴
代表取締役専務取締役	倉重 泰彦	平成元年4月 農林水産省入省 同 21年7月 同 生産局畜産部牛乳乳製品課長 同 24年4月 同 大臣官房参事官(国際) 同 26年7月 内閣官房内閣人事局参事官 同 28年7月 農林水産省大臣官房広報評価課長 同 29年7月 同 大臣官房報道官 同 30年7月 同 大臣官房審議官兼食料産業局付 令和元年7月 同 大臣官房審議官兼経営局付 同 2年8月 水産庁漁政部長 同 3年7月 同 次長(命漁業取締役副本部長) 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役(現職)
代表取締役専務取締役	米田 健三	平成元年4月 通商産業省入省 同 18年6月 内閣官房行政改革推進室企画官(政府関係法人改革担当) 同 19年5月 大分県商工労働部長 同 22年5月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課長 同 24年7月 復興庁参事官 同 25年4月 特許庁総務部秘書課長 同 27年7月 同 総務部総務課長 同 28年6月 独立行政法人情報処理推進機構参事兼戦略企画部長 同 30年6月 経済産業省大臣官房審議官(産業保安担当) 令和元年7月 特許庁総務部長 同 元年12月 経済産業省九州経済産業局長 同 3年9月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役(現職)
専務取締役	小野 洋太	平成元年4月 通商産業省入省 同 20年7月 資源エネルギー庁長官官房国際課長 同 22年11月 国際原子力開発株式会社(官民交流法派遣) 同 24年6月 経済産業省貿易経済協力局貿易保険課長 同 26年6月 同 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長 同 27年7月 資源エネルギー庁長官官房国際資源エネルギー戦略統括調整官 同 29年7月 同 資源・燃料部長 同 30年7月 財務省大臣官房参事官(副財務官、関税局・国際局担当) 令和2年7月 資源エネルギー庁長官官房資源エネルギー政策統括調整官兼大臣官房エネルギー・環境・イノベーション政策統括調整官 同 3年6月 株式会社日本政策金融公庫専務取締役(現職)

役職	氏名	経歴
常務取締役	姪原 保志	昭和59年4月 国民金融公庫入庫 平成20年3月 国民生活金融公庫総合企画部グループリーダー 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部総合企画部グループリーダー 同 26年4月 同 国民生活事業本部事業企画部副部長 同 27年4月 同 千葉支店国民生活事業統轄 同 29年4月 同 国民生活事業本部事業企画部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部長付 令和元年6月 同 特別参与 同 4年6月 同 取締役 同 5年6月 同 常務取締役（現職）
常務取締役	佐々木 裕介	平成2年4月 厚生省入省 同 25年9月 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）（命内閣官房新型インフルエンザ等対策室参事官） 同 27年10月 厚生労働省大臣官房参事官（情報政策担当）（併政策統括官付情報政策担当参事官室長） 同 28年6月 同 大臣官房参事官（情報化担当）（併政策統括官付情報化担当参事官室長） 同 29年7月 独立行政法人国立病院機構本部企画経営部長 令和元年7月 厚生労働省医政局総務課長 同 2年8月 同 大臣官房地域保健福祉施策特別分析官 同 3年9月 同 大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役（現職）
常務取締役	十亀 幹夫	昭和61年4月 農林漁業金融公庫入庫 平成26年4月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部人材開発室長 同 27年4月 同 名古屋支店農林水産事業統轄 同 29年4月 同 農林水産事業本部東海北陸地区統轄 同 31年3月 同 農林水産事業本部審査部長 令和2年6月 同 取締役 同 5年6月 同 常務取締役（現職）
常務取締役	谷口 伸一	昭和61年4月 中小企業金融公庫入庫 平成24年4月 株式会社日本政策金融公庫立川支店中小企業事業統轄 同 27年4月 同 中小企業事業本部リスク管理部長 同 28年4月 同 中小企業事業本部事業管理部長 同 30年4月 同 企画管理本部人事部長 令和2年6月 同 特別参与 同 4年6月 同 常務取締役（現職）
常務取締役	鈴木 直人	昭和58年4月 国民金融公庫入庫 平成20年7月 国民生活金融公庫八王子支店長 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫八王子支店長兼国民生活事業統轄 同 22年4月 同 国民生活事業本部人材開発部副部長 同 26年4月 同 国民生活事業本部人材開発室長 同 27年4月 同 国民生活事業本部事業企画部長 同 29年4月 同 国民生活事業本部長付 同 30年6月 同 特別参与 令和2年6月 同 取締役 同 4年6月 同 常務取締役（現職）

役職	氏名	経歴
取締役	高橋 恵一	昭和62年4月 国民金融公庫入庫 平成24年4月 株式会社日本政策金融公庫一関支店長兼国民生活事業統轄 同 26年4月 同 国民生活事業本部人材開発室副室長 同 28年4月 同 東京支店国民生活事業統轄 同 29年4月 同 国民生活事業本部審査企画部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部営業推進部長 令和3年3月 同 国民生活事業本部長付 同 3年6月 同 特別参与 同 5年6月 同 取締役（現職）
取締役	新堀 健二	昭和62年4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部企画・統括部副部長（事業運営室長） 同 26年4月 同 農林水産事業本部リスク管理部長 同 28年4月 同 東京支店農林水産事業統轄 同 30年4月 同 農林水産事業本部九州地区統轄 同 31年3月 同 企画管理本部広報部長 令和3年3月 同 企画管理本部総務部長 同 5年3月 同 農林水産事業本部長付 同 5年6月 同 取締役（現職）
取締役	谷口 眞司	平成2年4月 大蔵省入省 同 22年7月 財務省国際局開発機関課開発企画官 同 23年7月 国税庁大阪国税局調査第一部長 同 24年9月 国立大学法人長崎大学教授（経済学部） 同 27年7月 財務省大臣官房参事官（関税局関税課担当） 同 28年6月 同 大臣官房付兼内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 同 30年7月 同 大臣官房地方課長 令和2年7月 同 北海道財務局長 同 3年7月 同 福岡財務支局長 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）
取締役	加藤 義明	昭和59年4月 中小企業信用保険公庫入庫 平成21年4月 株式会社日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部副部長 同 23年4月 同 中小企業事業本部保険企画部副部長 同 25年4月 同 中小企業事業本部保険業務管理部長 同 26年4月 同 中小企業事業本部保険審査部長 同 29年4月 同 中小企業事業本部保険企画部長 令和3年3月 同 中小企業事業本部長付 同 3年6月 同 特別参与 同 4年6月 同 取締役（現職）
取締役	佐合 達矢	平成3年4月 通商産業省入省 同 23年7月 経済産業省商務情報政策局流通政策課長 同 25年6月 同 商務情報政策局文化情報関連産業課長 同 26年8月 同 商務情報政策局生活文化創造産業課長 同 27年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課長 同 28年6月 電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課長 同 29年7月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 令和2年7月 株式会社日本政策金融公庫特別参与 同 4年6月 経済産業省大臣官房付 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）

役職	氏名	経歴
社外取締役	大谷 邦夫	昭和55年4月 日本冷蔵株式会社入社 平成24年6月 株式会社ニチレイ取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長兼株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 25年4月 同 取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・総務人事部・経理部・広報部担当 同 25年6月 同 代表取締役社長CSR本部長 同 31年4月 同 代表取締役会長 令和2年6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職） 同 4年6月 株式会社ニチレイ顧問（現職）
社外取締役	栗原 美津枝	昭和62年4月 日本開発銀行入行 平成20年6月 米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー 同 22年6月 株式会社日本政策投資銀行財務部次長 同 23年5月 同 企業金融第4部医療・生活室長 同 23年11月 同 企業金融第4部医療・生活室長兼女性起業サポートセンター長 同 25年4月 同 企業金融第6部長兼女性起業サポートセンター長 同 27年2月 同 常勤監査役 令和2年6月 株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現職） 同 3年6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職）
常勤監査役	楠美 信泰	昭和56年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年4月 株式会社損害保険ジャパン横浜自動車営業部長 同 20年4月 同 静岡支店長 同 23年4月 同 執行役員鹿児島支店長 同 25年4月 同 常務執行役員静岡本部長 兼日本興亜損害保険株式会社常務執行役員静岡本部長 同 26年4月 NKS J ひまわり生命保険株式会社取締役専務執行役員 同 28年4月 キヤノンマーケティングジャパン株式会社常勤監査役 令和2年6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役（現職）
常勤監査役	三田 祥弘	昭和58年4月 国民金融公庫入庫 平成19年7月 国民生活金融公庫福山支店長 同 21年4月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部三鷹情報システムセンター次長 同 23年4月 同 大阪南支店長兼国民生活事業統轄 同 27年4月 同 国民生活事業本部営業推進部長 同 29年4月 同 国民生活事業本部南近畿地区統轄 令和2年6月 同 特別参与兼国民生活事業本部南近畿地区統轄 同 4年6月 同 監査役 同 5年6月 同 常勤監査役（現職）
社外監査役	山田 雄一	昭和59年10月 監査法人朝日会計社入社 平成22年6月 有限責任あずさ監査法人理事第4事業部長 同 23年7月 同 理事第2事業部長兼企業成長支援本部長 同 23年9月 同 理事副東京事務所長 同 27年7月 同 東京社員会議長 同 28年6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役（現職） 同 29年6月 住友金属鉱山株式会社社外監査役 令和元年6月 公益財団法人矯正協会監事（現職） 同 2年3月 株式会社クボタ社外監査役（現職）

役職	氏名	経歴
社外監査役	宮城 典子	昭和60年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年10月 株式会社埼玉りそな銀行東川口支店長 同 17年4月 株式会社りそなホールディングスサービス改革本部グループリーダー 同 19年1月 株式会社りそな銀行西新井支店長 同 20年4月 同 王子エリア営業第二部長 同 24年4月 同 本郷・茗荷谷エリア営業第二部長 同 25年4月 同 本郷・茗荷谷エリア支店統括部長 同 25年10月 株式会社りそなホールディングス人材サービス部ダイバーシティ推進室長 同 27年4月 株式会社りそな銀行人材育成部長 同 27年4月 株式会社りそなホールディングス人材サービス部人材育成室長 同 28年4月 株式会社埼玉りそな銀行監査役 令和元年6月 同 取締役監査等委員 同 3年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 同 3年6月 山洋電気株式会社監査役 同 4年4月 同 常勤監査役（現職） 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役（現職）
監査役	風間 聡	昭和61年4月 国民金融公庫入庫 平成22年4月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業運営部専門審議役 同 24年4月 同 小諸支店長兼国民生活事業統轄 同 27年4月 同 大阪南支店長兼国民生活事業統轄 同 29年4月 同 国民生活事業本部営業推進部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部東京地区統轄 令和3年5月 同 特別参与 同 5年6月 同 監査役（現職）

※「特殊法人等整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく公表です。

（令和5年6月21日現在）

○ 役員の数

(取締役)

18名以内（総裁1名、副総裁1名、専務取締役若干名、常務取締役若干名）

(監査役)

5名以内

○ 役員の任期

(取締役)

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、増員のため選任された取締役又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時まで。

(監査役)

選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時まで。

○ 職員の数

7,436名（令和5年度予算定員）